

# NEXUS

2019  
No.696

# 12

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



## CONTENTS

- 01 ●Opinion  
一般社団法人岩手県発明協会の概要と主な業務  
岩手県発明協会 専務理事 酒井 俊巳 氏
- 02~12 ●主要記事
- 02~05 岩手県へ「復興財源確保と予算措置」等を要望
- 06 岩手県議会へ要望書を提出  
自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出
- 07 第71回中小企業団体全国大会 鹿児島大会開催
- 08 組合法施行70周年・団体法施行60周年記念式典開催
- 09 平成29年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例
- 10 いわてキラリ企業合同就職フェア at Night開催
- 東北UJターン キャラバン隊事業 実施  
業界研究セミナー in 岩手県立短期大学部を開催
- 11 共同店舗研修会 開催  
組合青年部講習会in秋田県 開催
- 12 先進組合取組事例 静岡県消防設備保守点検業協同組合
- 13 ●会員情報
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(10月)
- 16 ●中央会Information  
奥州市 市勢功労者、組合関係受賞者の紹介  
「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

## 「一般社団法人岩手県発明協会の 概要と主な業務」

### 一般社団法人岩手県発明協会 専務理事 酒井 俊巳



岩手県発明協会は、昭和19年2月11日、帝國発明協会の全国40番目の支部として創立され、平成22年12月22日からは、社団法人発明協会（現在の公益社団法人発明協会）の支部から独立、一般社団法人として現在にいたっています。創立から75年、長い歴史のある公益的団体と自負しています。

#### ■ 協会が掲げる組織ミッションと主な業務

当協会では、大きく3つ組織ミッションに掲げ、関連する業務を実施しています。

- I 発明の奨励：「岩手県発明くふう展」の開催や国の発明表彰関係業務
- II 青少年の創造性開発育成：県内の少年少女発明クラブの活動支援や高校、大学など対象とした知的財産関係授業の実施
- III 知的財産権制度の普及啓発：特許庁関係事業の「岩手県知財総合支援窓口」の運営業務や岩手県事業である「戦略的知財活用支援事業」の受託業務

#### ■ 知的財産とは

企業競争力の源泉は知的財産、すべての企業が知的財産を持っています！

中小企業の多くは『わが社には知的財産といえるものはない』と誤解しているようですが、それは、知的財産イコール特許権や商標権などの産業財産権という誤解によるものと思われます。

企業経営は、業種・業態、経営規模の大小、営業エリアの広狭を問わず競合する。

他社と差別化できるもの、優位性のあるものがあるからこそお客様や取引先の評価・支持を得て事業を継続し、成長発展を遂げることが出来ています。これら他社とは差別化できるもの、優位性のあるものがこそが企業の知的財産です。

#### ■ 「岩手県知財総合支援窓口」は知的財産を切り口として様々な経営課題の解決に向けた相談支援を行います。

岩手県知財総合支援窓口では、中小企業の皆さんが、自社の知的財産を発見し、それらの知的財産を活用し、成長発展するよう次のような支援を窓口常駐の5名の専任アドバイザーと弁理士・弁護士のほか企業個々の経営課題に対応して様々な分野の専門家が『無料』で相談支援を行っています。是非、ご活用ください。

- ・特許、商標、意匠などの権利化に関する判断や手続き
- ・営業秘密やノウハウの漏えい防止のための管理の方法
- ・海外展開に当たっての知的財産の保護・活用の観点からの留意点
- ・他社からの知的財産権の侵害や非侵害警告への対応
- ・企業経営に係る契約全般
- ・新商品開発や新分野進出に向けた他社保有の技術、商標、意匠などに関する調査方法や製品企画から流通・販売までの知的財産権の活用方法
- ・知的財産を活用した新たなビジネスモデルの構築



## 岩手県へ「復興財源確保と予算措置」等を要望

本会では11月18日（月）、「地域振興施策に関する要望書」を県に提出した。

この要望書は、本会の第44回中小企業団体岩手県大会で決議した岩手県に対する要望事項であり、小山田会長のほか、平野副会長、齊藤副会長、藤村副会長、菅原専務理事が出席、保副知事に対し直接要望を行った。保副知事からは、重点要望項目として本会が掲げた7項目について、直接回答を得られたため、以下に回答の要約を掲載する。



保副知事に要望書を手交する小山田会長（右）

### ◎グループ補助金の継続等について

国に対して同補助金の継続と、交付決定済みの事業者が複数年度に亘り事業実施できるよう国に要望する。

### ◎被災事業者の新商品開発等への支援について

従来の特産品コンクールをいわてフード&クラフトアワードにグレードアップするなど、本アワードをキーとして販路開拓支援を強化していく。

### ◎中小企業等に対する生産性向上支援について

ものづくり補助金の継続と十分な財政措置、補助上限の引上げ、生産性向上につながる好循環を生み出すよう国に要望する。

### ◎地域中小企業の人材確保・育成支援について

UIターンの継続実施に加え、県内高校生の県内企業就職に向けた取組が肝要であり、地元企業がプレゼン等する際に県幹部が同席するなど従来にない対応も図りたい。

### ◎国際リニアコライダー（ILC）誘致の早期決定について

11月1日の仙台ワークショップでは誘致に向けた学会宣言が発表された。あとは国の判断なので継続要望する。

### ◎交流人口拡大に向けた新たな取組について

三陸防災復興博の成功を契機として、交流人口の拡大に向けて来年度も取り組みたい。また定住者の増加に向けた対策についても取り組みたい。

### ◎官公需対策の強化・拡充について

県内企業への優先発注などの地域要件の拡大とともに、中小企業の受注割合が更に高まるよう努めていく。

このほか保副知事より、台風第19号対策として中央会とともに復旧・復興対策を推進したい旨、発言があった。

※ 当日の要望内容は、次ページより掲載。



要望内容を説明する小山田会長（右）



要望を受け回答する保副知事



県関係部局の幹部が同席した



## 【重点要望事項】

## 要 望 内 容

### 1. 復興支援関係

#### (1) 復興財源確保と予算措置

東日本大震災から8年が経過し、10年間と定められている復興期間は残り1年半程となった。まだ復興途上にある被災地の被災状況、復興状況は各地域により異なることから、多様化、複雑化する課題へ対応するため、柔軟な復興支援策を講じる必要がある。

また、平成28年台風第10号並びに令和元年台風第19号は、復興が進みつつあった岩手県沿岸地域等に甚大な被害をもたらしたことから、震災復興に向けた取組と並行して台風災害からの復旧事業も進めていく必要がある。

本県は財政的に脆弱な地域であり、早期に復興を推進するためには引き続き国の強力な支援が不可欠である。被災地の復興段階に応じた復興支援ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、復興・創生期間後も省庁横断的で一元的な対応を可能とする支援体制の構築や復興後の経済発展を見据えた必要な予算措置を講じるよう国に対し強気に働きかけること。

#### (2) グループ補助金の継続等

被災地では、施設等の本設移行が本格化している地区もあるなか、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）の活用を希望する事業者が依然存在することから、次年度以降も継続して予算措置を講じるよう国に強気に働きかけること。

また、資材価格、人件費の高騰が続いており、今後も高騰が予想されることから、認定時点と契約締結時点での物価上昇分を補填する「交付決定額の増額変更措置」制度の継続についても国に働きかけること。

#### (3) 被災事業者の新商品開発等への支援

被災事業者の多くが、販売取引先の減少や風評被害等により、震災前の売上げに戻らず苦慮していることから、事業者が取り組む販路開拓や新商品開発等に係る経費（原材料費、新規設備導入経費等）を補助する新たな制度を創設すること。

### 2. 地方創生、産業及び地域振興関係

#### (1) 中小企業・小規模事業者に対する生産性向上支援

平成30年度補正で措置された「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、依然として中小企業のニーズは高く推移していることから、同事業の継続と予算増額措置とともに、中小企業等の生産性向上への取組を支援する設備投資等への補助上限の引上げ、店舗改装費等補助対象経費の更なる拡充のほか、十分な公募期間と事業実施期間を確保するよう国に働きかけること。

#### (2) 地域中小企業の人材確保・育成に対する支援

- ① 首都圏大企業等の好業績等に伴い、新卒等の就職先は大企業（県内誘致企業を含む。）へ向かい、本県中小企業・小規模事業者の人材確保は非常に困難になっている。特に、東日本大震災の被災地を中心に人口流出や少子高齢化等による人手不足が顕著であり、これら地元中小企業等を支える担い手の確保及び技術の継



承が大きな課題となっていることから、地元中小企業等の人材の確保と育成・定着、生産性向上対策等についての支援を一層強化すること。

- ② 県が策定した岩手県中小企業振興第2期基本計画では、後継者や事業活動を担う人材の確保・育成等各種施策が掲げられているが、中小企業が持続的な事業展開を図るためには、後継人材の確保・資質能力向上のほか、後継者を支える人材の育成等も重要な経営課題である。

したがって、各教育段階における体系的なキャリア教育の推進、インターンシップの拡大等のほか、後継人材向け研修・育成セミナー等の更なる充実、事業者が自ら行う後継者育成に対する費用補助の創設等、施策の一層の充実を図ること。

### (3) 国際リニアコライダー（ILC）の誘致の早期決定

国際リニアコライダーは、国が標榜する科学技術創造立国の実現や、高度な技術力に基づくモノづくり産業の競争力強化等を促し、東北のみならず国全体の産業振興、雇用創出等に絶大な効果をもたらす極めて重要なプロジェクトであり、次代を担う成長産業を実現するものとなる。

したがって、日本誘致に向け、米国・欧州等の海外関係国との経費分担、研究分担、建設設計等の国際調整、国際協力を進め、早期に日本誘致を正式に決定するよう国に対し引き続き強力で働きかけること。

### (4) 交流人口拡大に向けた新たな取組

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、沿岸被災地の復旧・復興はもとより、真に実感ある復興と地方創生を実現するため、例えば本県が国内外にアピールできるような新規プロジェクト（例：多様な海洋生物を網羅した水族館等のテーマパークや海洋・水産分野の世界最先端の研究拠点形成等）の構築など、長期的視点に立ち交流人口の拡大等を実現できる新たな施策を一層強化すること。

### (5) 官公需対策の強化・拡充

- ① 地元企業への優先発注

少額随意契約等の制度を積極的に活用するなど、地元の官公需適格組合や中小企業者への発注の増大に努めるとともに、地方公所や市町村等の発注機関まで確実に伝わるよう一層働きかけること。さらに、地方公共団体と災害時協定を締結している組合及び組合員事業者に対し、受注機会の増大を積極的に図ること。

- ② 公共工事共通費の拡充

公共工事積算における共通費として、人材確保の課題を抱える中小企業が自ら行う労働・現場環境改善を図る費用も対象とすること。

- ③ 入札予定価格事前公表の廃止等

県の発注については、採算性を度外視した低価格入札が行われないよう、入札予定価格の事前公表は行わないとともに、低入札価格調査制度によらず、最低制限価格制度の導入を図ること。

- ④ 分離・分割発注の推進

分離・分割発注における専門工事業者への発注については、当該工事に係る厚生労働省で定める技能士資格者を常時雇用していることを発注条件とするよう制度の見直しを図ること。



## 【一般要望事項】

### 1. 復興支援関係

#### (1) 復興工事予定価格（発注額）の引き上げ

被災地では、依然として資材価格の高騰、技術者・熟練工等の人材不足等による人件費の値上がりが続いていることから、復興工事の予定価格については、実勢価格に見合った積算単価の迅速な変更等、柔軟な対応により発注額の引き上げを図るよう措置すること。



要望時全景

### 2. 地方創生、産業及び地域振興関係

#### (1) 公共事業費の確保及び発注の平準化

- ① 国土強靱化基本計画等に基づき、防災・減災対策等の社会資本整備を計画的に推進するとともに、老朽化した公共施設等を適切に維持管理するためにも、その担い手たる地方の中小企業が必要な労働力を確保し継続して操業できるよう、実勢価格を十分に反映した必要な公共事業費を安定的、継続的に確保するとともに、国にも同様に働きかけること。
- ② 公共事業の実施に当たっては、工事の円滑な推進を図るために、県・市町村における発注時期の平準化を図るため、ゼロ県債やゼロ市町村債の活用等、的確な方策を講じること。

#### (2) 中小商業の活性化支援の継続・拡充等

商店街や共同店舗は、地域経済・社会の活力向上、地域住民の安心・安全な生活環境の提供、文化・歴史・慣習等の維持継承、公共サービスの提供等により、地域コミュニティに重要な役割を果たしていることから、こうした商店街等の有形・無形の資産を活かし、活性化を図るためには、行政が地域のまちづくりビジョンを明確にしながら、創意工夫に満ちた民間の挑戦を後押しする施策が必要である。

商店街等の機能と活動を一層強化するため、共同施設等の修繕・更新等への新たな支援策の創設や、恒常的な集客力向上を図るなど、意欲ある事業者の取組を支援する新たな補助制度を創設すること。

#### (3) インバウンド拡充等に向けた支援

- ① 日本全体のインバウンドが堅調に推移する中、東北地方へのインバウンド拡充を実現するため、東北への誘客プロモーションを強力に進めるとともに、世界遺産等の観光資源と各地域の観光素材を組み合わせた広域観光連携への支援、無料 Wi-Fi 環境の商店街等への整備、タクシー等の移動用車両の導入補助、免税手続カウンターの設置、交通サービスの多言語化等、受け入れ環境整備への支援を強化すること。
- ② 観光立国・観光立県を実現するため、現行の諸規制・制度の見直し（例：第三種旅行業の募集型企画旅行の実施範囲等）を行うよう国に働きかけるとともに、地域における観光地づくりをリードする地域観光の中核を担う人材や地域の実践的な観光人材など、幅広い人材育成に必要な支援策を措置すること。
- ③ 住宅宿泊事業法が施行されたが、民泊のあり方については、宿泊者・利用者の安全・安心と近隣住民の平穏な日常生活維持の観点から、無許可営業や違法行為の取り締まりを徹底すること。



## 岩手県議会へ要望書を提出

本会では11月19日（火）、岩手県議会（関根敏伸議長）に対し、「地域振興施策に関する要望（県への要望）」に係る要望書を提出した。

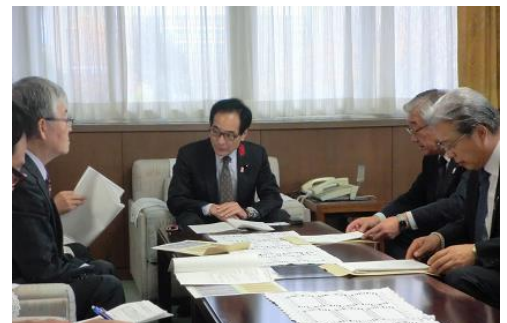
当日は小山田会長、平野副会長、藤村副会長、菅原専務理事のほか事務局が出席、県議会からは関根敏伸県議会議長が対応した。

小山田会長から関根議長に要望書が手交され、要望内容の説明は引き続き小山田会長が行った。

要望内容に対して関根議長は、「復興財源確保について総務省に要望済みであるが、県補正予算含め検討していく」「被災地の本格復興には生業の再生が肝要であり、議会でも危機感をもって対応していく」「本県中小企業の生産性向上対策や人材の確保・育成対策も重要であり、対策を講じていく」「三陸道等の交通ネットワークを活かした交流人口拡大策を県議会としても対応していきたい」等の発言がなされた。



関根議長に要望書を手交する小山田会長



関根議長（中）より回答を受ける

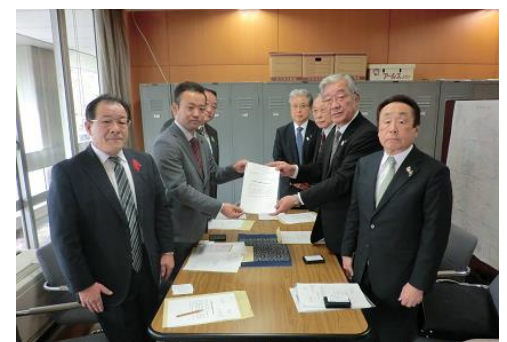
## 自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出

本会では12月4日（水）、自由民主党岩手県支部連合会（藤原崇会長）に対し、「中小企業施策に関する要望（国への要望）」及び「地域振興施策に関する要望（県への要望）」に係る要望書を提出した。

本会からは小山田会長、平野副会長、齊藤副会長、藤村副会長、菅原専務理事のほか事務局が出席、自民党県連からは岩崎友一幹事長、佐々木茂光政務調査会長、城内よしひこ幹事長代理が対応した。

冒頭、小山田会長から岩崎幹事長に要望書が手交され、小山田会長の挨拶に続き、岩渕事務局長が重点要望事項を中心に要望内容の説明を行った。

説明内容について岩崎幹事長らからは、「非常に幅広い要望。地場の中小企業が今後伸びていくような対策を深化していきたい」「地元中小企業の雇用創出に向けた対策を県とともに図りたい」「要望内容は党本部に確実に伝え、実現に努力してまいりたい」「要望理由の記載もあるので要望背景についても議員間で情報共有したい」等の発言がなされた。



岩崎幹事長に要望書を手交する小山田会長



自民党県連幹部より回答を受ける



## 第71回中小企業団体全国大会 鹿児島大会開催

1月7日（木）鹿児島市「鹿児島アリーナ」において、第71回中小企業団体全国大会が開催された。今大会のテーマは、『新時代の幕開け 団結でひらく 組合の未来 ～時空を超えて 舞台は鹿児島から～』。

全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約3,000名が出席した。本県からは小山田会長はじめ33名が参加。

来賓として、所管行政庁・関係機関・政党等から多数が出席。中野洋昌・経済産業大臣政務官、土屋喜久・厚生労働審議官、道野英司・農林水産大臣官房審議官、関根正裕・商工中金代表取締役社長、森義久・前項商工会連合会会長より祝辞が、尾辻秀久・自由民主党参議院議員、新妻秀規・公明党参議院議員、野田国義・立憲民主党参議院議員より政党代表挨拶が述べられた。

今大会では、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援等の拡充、中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充、中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備に関する26項目を審議した。

決議に際し、「我が国経済は、緩やかに景気回復が続いているとされているが、地域の雇用を支える357万8千の中小企業・小規模事業者の多くは、その実感を得られていない。中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、深刻化する人手不足、事業承継問題、最低賃金の引上げによる人件費コストの増加、働き方改革への対応と、消費税率引上げと複数税率対応、生産性向上の実現に向けた取組みなど、課題が山積している状況にある。そして毎年のように頻発する自然災害等に対する復旧・復興等の被災事業者の負担は大きく、一層厳しさを増している。加えて、国際情勢では米中の貿易摩擦による受注減少、日韓関係悪化によるインバウンド需要の減少等の影響も相俟って、先行き不透明な状況となっている。このような状況の中で、中小企業・小規模事業者が直面する多様な課題に前向きに対応していくためには、ここの自助努力だけでは限界があるため、中小企業組合をはじめとする連携組織での取組みが重要になる。中央会は全国約3万組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮させて、中小企業・小規模事業者が協同で足らざる経営資源を補完・補強し合えるよう、より一層提案力を高め、伴走型の支援活動を展開することにより、生産性向上等による我が国経済及び中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していく」等について意見発表が行われ、満場の賛同にて採択された。

併せて大会記念表彰（優良組合34組合、組合功労者86名等）が行われ、本県からは、優良組合として物流ネットワークオール岩手協同組合（海鋒 守 理事長）、組合功労者として岩清水 晃 氏（南部鉄器協同組合 理事長）が表彰された。



開会挨拶をする森洋全国中央会会長



優良組合として表彰された物流ネットワークオール岩手(協) (写真中央：海鋒守理事長)



組合功労者として表彰された 岩清水晃 南部鉄器(協)理事長 (写真中央)

なお、来年の第72回全国大会は、令和2年10月22日（木）水戸市「茨城県立県民文化センター」において開催することを決定した。





## 中小企業等協同組合法施行 70 周年及び 中小企業団体の組織に関する法律施行 60 周年記念式典 開催

11月26日(火)、中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行60周年記念式典が、ANAインターコンチネンタルホテル東京で開催され、式典の席上、優良組合・組合功労者・組合専従優良職員に対し記念表彰が行われた。本県からは以下の1組合、14個人が受彰した。

記念式典では、来賓に宮本周司・経済産業大臣政務官、河野義博・厚生労働省政務官、鈴木俊彦・厚生労働事務次官ほか出席の下、厳粛のうちに終了した。

### 『中小企業等協同組合法施行 70 周年の部』記念表彰受彰者

#### 経済産業大臣表彰

【協同組合功労者】



**小山田 周右 氏**  
盛岡工業団地協同組合 理事長

#### 中小企業庁長官表彰

【優良協同組合等】

久慈地区電設工業協同組合

【協同組合等功労者】

- 菅原 廣耕 氏  
(岩手県ビル管理事業協同組合 理事長)
- 武田 吉蔵 氏  
(岩手町商業協同組合 理事長)
- 佐藤 英夫 氏  
(岩手県資源回収協同組合 理事長)

#### 全国中小企業団体中央会会長表彰

【組合専従優良職員】

- 吉田 歩 氏 (岩手県森林整備協同組合 理事兼事務局長)
- 石浜 理知子 氏 (釜石機械金属工業団地協同組合 事務局職員)
- 菅野 俊男 氏 (協同組合南三陸ショッピングセンター 事務局長)
- 阿部 達也 氏 (山田特産品販売協同組合 駅長兼支配人)
- 大須賀 孝子 氏 (釜石市水道工事業協同組合 事務局長)
- 細川 健二 氏 (岩手県火災共済協同組合 業務部長)
- 平藤 明 氏 (協同組合江釣子ショッピングセンター 事務局長)

### 『中小企業団体の組織に関する法律施行 60 周年の部』記念表彰受彰者

#### 全国中小企業団体中央会会長表彰

【組合専従優良職員】

- 佐藤 美由紀 氏 (岩手県電気工事業工業組合 大船渡支部事務局)
- 高橋 秀昭 氏 (岩手県自動車整備商工組合 業務課長)
- 山内 茂樹 氏 (岩手県生コンクリート工業組合 県南技術センター所長)

## 平成 29 年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施した平成 29 年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金は、足腰の強い経済を構築するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援するものである。岩手県内では 94 件（98 事業者）が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

### 【株式会社テクノアート（一関市）】

○事業計画名： ファインバブルの特許を活用した畜産農業の生産性向上装置の増産

○事業の概要とその成果： 当社は平成 6 年に創業した、半導体工場のウェット薬液工程・水洗浄工程の装置に特化した「設計・製作・設置・メンテナンス」を主たる事業目的とした装置メーカーである。近年では、当社特許取得技術を生かした「ファインバブル生成装置」を成長の軸の 1 つとして、農業・水産業・畜産業等に営業活動を行っている。（※ファインバブルとは微細気泡の中でも国際標準化機構（ISO）で定義される固有名称であり、その特異的な性質から様々な産業で活用されている。）営業活動を行っていく中で課題となっていたのがファインバブル製品の能力を計測する分析機器がないため、新規顧客へのダイレクトなデータを出せず、製品の信頼性を提示できなかった点である。そうした課題を解決するため、本事業において「ナノ粒子解析システム」を導入し、自社内での測定体制を構築した。これによりあらゆる種類のナノ粒子について迅速かつ高精度に測定が可能となったことから、営業活動に有利なデータを得ることができるようになった。また、従前は外部機関に測定依頼をしていたため、測定代金と測定期間を要していたが、自社内での測定が可能となったことでコストダウンと生産性向上にもつながった。今後は当社の特許技術を裏付けに、未開拓の分野である畜産農業分野等に拡販していく。【ファインバブル生成装置】



### 【丸奥自動車工業株式会社（田野畑村）】

○事業計画名： IT活用の車検整備関連機器導入による受注の拡大

○事業の概要とその成果： 当社は昭和 54 年に創業以来、田野畑村にて自動車販売・整備、損害保険代理業を主とし、レンタカー、ロードサービス、油圧ホース製作と事業を展開している。高い技術力とサービスレベルにより顧客からの信頼が厚い中、増加する車検整備により従業員の負担と経費が増加傾向にあり、作業効率の改善が喫緊の課題であった。また、近年普及が急速に進んでいる先進安全技術（ASV）搭載自動車に対するエーミング（機能調整）作業への対応も同時に取り組む必要があった。これらの課題解決のため、本事業において「帳票システム」、「門型洗車機」、「アライメントテスター」、「アライメントリフト」を導入し、車検整備における整備・事務作業の短縮化と経費削減を実現した。さらに、従前はエーミング作業前のアライメント調整・校正は外注業者に依頼していたが、これら機械の導入により自社作業で完結させることを可能とした。これらの成果により、さらなる経営の効率化と新規ユーザー獲得の目途が立った。今後は地域の安心・安全な車社会の実現に向けさらなる貢献を目指す。【本事業で導入したアライメントテスター】





## いわてキラリ企業合同就職フェア at Night 開催

いわてキラリ企業合同就職フェア at Night を11月13日（水）アートホテル盛岡にて開催した。第1部は1社4分の業界PRタイムを行い、板谷建設株式会社、岩手ダイハツ販売株式会社、株式会社岩手ファーム、第一開明株式会社、株式会社東邦テクノスが各業界の魅力や働き甲斐についてPRを行った。第2部では県内企業50社が出展する合同就職説明会を開催し、約100名の学生・求職者の参加を得た。なお、今回の合同就職フェアでは、本会主催のマッチングイベント初の試みとして、学生や一般求職者が授業・仕事の後に参加出来るよう16時30分を開始時間とするとともに、企業・参加者が気軽に会話ができるようビュッフェコーナーを設けた。参加者は企業ブースでの面談のほか、ビュッフェコーナーへ移動し、軽食を食べながら相互に交流を深めた様子であった。



業界 PR タイムの様子



ブースで自社の取組と魅力を紹介

## 東北UIJターン キャラバン隊事業 実施

11月22日（金）～23日（祝）に首都圏事業者の協力の下、首都圏在住で本県へのUIJターンに興味を持つ人材をキャラバン隊として招き企業訪問等を通じて本県魅力を発信するキャラバン隊事業を実施し、若者10名（株式会社学情主催）とプロフェッショナル専門人材6名（株式会社クオリティ・オブ・ライフ主催）の2隊が本県へ訪れた。

旅程1日目は県内企業訪問を実施。若者キャラバン隊は株式会社山人-yamado-及び株式会社ツガワ花巻工場の2社を、プロフェッショナル人材キャラバン隊は株式会社木津屋本店、第一開明株式会社及び株式会社ネクストの3社を見学し、岩手で事業を行う理念や自社の特徴、今後の事業展開等について説明がなされた。

旅程2日目は両隊ともに、午前中のワークショップの後に岩手産業文化センターアピオで開催された「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を見学。県内企業120社及び関係団体が一同に揃う県内最大級の交流イベントを通じ、岩手で活躍する企業や移住・定住に関する情報収集を積極的に行った。



岩手で働く魅力を参加者へ説明



趣向を凝らした大交流会の様子

## 業界研究セミナー in 岩手県立大学短期大学部を開催

「業界研究セミナーin 岩手県立大学短期大学部」を11月27日（水）に岩手県立大学にて開催した。岩手県立大学 盛岡短期大学部の1年生97名に対し、短期大学部授業「業種・業界の理解“岩手県内企業との座談会”」として実施された。

第1部では、参加企業12社【岩手繊維株式会社、株式会社岩手ファーム、株式会社菅文、株式会社木津屋本店、株式会社十文字チキンカンパニー、千田工業株式会社、株式会社ツガワ、トヨタカローラ岩手株式会社、東日本機電開発株式会社、宮城建設株式会社、株式会社山人-yamado-、医療法人友愛会 盛岡友愛病院】による1分間プレゼンテーションを実施。第2部では、面談会方式の座談会を行い、前半2ターンは各学生の知見を広げることを目的として専攻科目とは異なる企業ブースに学生が回る方式、後半3ターンは自分の興味にある業界や企業を自由に選ぶ方式で実施。企業と学生との座談会を通じた岩手県内企業の魅力発信を行った。



1分間プレゼンテーションの様子



座談会の様子

## 共同店舗研修会開催

本会では、11月26日(火)、大船渡プラザホテルにて令和元年度共同店舗研修会を開催した。本研修会は、消費者の嗜好の多様化や地域の人口減少・高齢化社会の進展など、県内の共同店舗を取り巻く経営環境が大きく変化している中、共同店舗が抱える共通の課題等について解決の方向性を探り、それぞれの共同店舗の活性化に資することを目的に実施したものである。



研修会の様子

研修会には、県内共同店舗組合の役職員等約30名が参加。第一部の講演では、株式会社山口茂デザイン事務所代表取締役 山口 茂 氏を講師に迎え「地域共同店舗における集客増加方法と個店の売上増加方法について」と題し講演を行った。モノ消費からコト消費へ市場が変化している中で、集客及び売上拡大に向けた専門店としてのブランド戦略や消費者に体験価値を提案するコトPOPによる販売促進策等について事例を交えて解説。第二部の情報交換会では、講演いただいた山口茂氏を座長として、参加した県内共同店舗それぞれの現況やSNSの活用状況、直面している課題等を共有するとともに、その対応策や今後の共同店舗強化策等について活発な議論が交わされた。

## 組合青年部全国講習会 in 秋田県 開催

11月15日(金)、秋田キャッスルホテル(秋田県秋田市)において、2019年度組合青年部全国講習会(主催:全国中小企業青年中央会、全国中小企業団体中央会)が開催された。当講習会は、組合青年部員等中小企業組合に所属する青年経営者や中小企業団体中央会の指導員等を対象に、今後の組合活動の方向、企業経営のあり方等について研修を行い、さらなる飛躍の礎としていくことを目的としている。全国の組合青年部関係者ら約250名が出席。本県からは、澤田会長をはじめ10名が出席。



全国講習会の様子

講習会は2部構成で開催され、第1部では、「事業承継は何故なかなか上手くいかないのか?」と題し、プルデンシャル生命保険(株)静岡支社第二営業所の佐藤智明氏が、第2部では、「蔵元の営みと連続する創造性」と題し、高茂合名会社 常務取締役の高橋 泰 氏(秋田県内の味噌醤油醸造元7代目)がそれぞれ講演。



高茂合名会社 高橋氏の講演

講習会終了後には懇親会が開催された。来賓を代表して川原秋田県副知事が祝辞を述べた後、藤澤秋田県中小企業団体中央会会長が乾杯の音頭をとった。秋田名物のババヘラ、いぶりがっこ、きりたんぼ、地酒などが振舞われたほか、はまはげ太鼓の披露がされた。出席者らは秋田の味や文化を楽しみながら、それぞれの懇親を深めていた。次年度の全国UBA総会は、2020年6月12日、岡山県岡山市にて、全国講習会は同年10月30日、群馬県高崎市にて開催される。



懇親会で披露されたなまはげ太鼓



## 静岡県消防設備保守点検業協同組合 官公需適格組合等、新たな組合活動の創造で25年の実績を築く

### 組合概要

組合名	静岡県消防設備保守点検業協同組合	URL	http://www.siz-sba.or.jp/syob-k/
住所	〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町5番3号 ビラ・フィオレ 202		
電話番号	054-287-5091		
設立	平成6年7月	出資金	5,400千円
主な業種	消防施設工事業・消防設備保守点検業	組合員数	56人

### ■事業活動の背景

消防法では、一定規模の防火対象物に設置された消防用設備等に定期的な保守点検を義務づけられているが、保守点検業界が未確立で業法もなかった。無資格者による保守点検や業務再委託禁止原則の逸脱等による不適正点検の防止は難しく、組合設立以来、法令順守を行動指針に事業環境の改善（一般競争入札の拡大等）や適正点検を働き掛けながら受注活動に取り組んだが、取組みへの理解・連携の動きは鈍く共同受注は低迷していた。

### ■組合事業活動のポイント

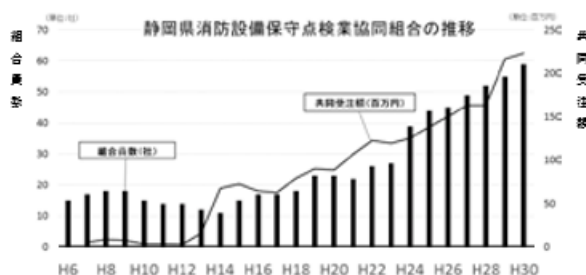
まずは、国の「官公需適格組合」制度に着目し、平成13年11月に静岡県中小企業団体中央会の支援の下で官公需適格組合の認定を受け、行政庁における組合の信用力向上を図った。続いて推進された「提案型共同受注活動」では、パートナーシップ（地域経済等で責務共有）、仕事でなくチャンスの獲得（競争の場に参加する機会）、制度整備とセットの受注活動（県条例の制定、一般競争入札の拡大等）、消防用設備等保守点検や官公需適格組合の意義を発注担当者と常に情報共有、具体的提案の実践（消防法の報告様式改善、新たな法定点検「防火設備定期検査報告」の一括発注化）、官公庁との自律的な相互主義等を柱とした、正に「新たな官公需適格組合活動の創造」とも言えるものである。取組みの結果、平成29年度の共同受注額は2億4千万円余、組合員も設立当初の15組合員から56組合員（平成30年10月）になり大幅に増加した。

共同受注事業は、理事長の強力なリーダーシップ、それを支える役員組織と一体となった責任体制のもと、幹事会社（法人組合員）を中心としたグループが一定の権限と業務執行を付与され、関係組合員が参加する形（配分協議・業務分担打合せ等）で行われる。共同受注活動で最も難しいと言われる組合員への配分も、組合設立以来24年間、継続して確実に実施されている。また、組合が自主的に実施する共同受注検査を毎年、前期書類検査と後期現場検査の2回に分け共同受注検査員が実施し、組合は地域の安全・安心を支える存在として県内官公庁から高い評価を得ている。

組合では、平成30年5月29日付で組合の名称に「業」の1文字を加える変更を行い、共同受注事業の拡充とともに「適正な業界の確立」と「業法の制定」を目指した取組みの強化を図っている。

### ■今後の展開

官公需適格組合の認定、地道な「提案型共同受注活動」の実践、また県や県議会、関係市の理解・連携等により共同受注額は拡大し、組合員の加入も増加した。また、地域全体における成果としては中小企業者の受注確保、産業人材の確保（雇用受入れ）、中小企業者の組織化の推進、地域の安全・安心づくり、現場で起きている課題の情報発信等を挙げることができる。こうした24年間の活動は、官公需の受注という具体的な成果を組合員に確実に実現させてきた組合関係者と、現場で業務を行う多くの組合員所属の社員等の貢献で成り立つものである。



静岡県消防施設保守点検業協同組合の推移グラフ



保守点検を行う組合員所属の消防設備士と現場検査を行う共同受注検査員

## 盛岡中央工業団地協同組合創立 30 周年記念式典

盛岡中央工業団地協同組合（兼平 賀章 理事長）は 11 月 15 日（金）、盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡本館にて創立 30 周年記念式典を開催した。

兼平理事長の式辞の後、盛岡広域振興局 石田局長、谷藤盛岡市長、本会小山田会長が祝辞を述べ、小山田会長は「平成元年 4 月、組合設立後ただちに高度化事業制度を導入し、平成 4 年 1 月に、工場集団化を成し遂げられた、異業種工業団地の先駆けであり、その後、団地まつりや合同入社式の開催等、地域住民との交流や組合員の人材確保等、積極的に展開するなど、他に例を見ない特徴的な取組による差別化を実現した多彩な組合活動により、地域経済の発展に邁進されてきた姿は、兼平理事長をはじめ、歴代の役職員の皆様の、組合組織に注がれた情熱と指導力、そして、組合員の皆様方の長年にわたる努力の賜であり、深く敬意を表する次第であります。」と述べた。

式典後には祝賀会が開催され、組合関係者ら多数出席のもと盛会裏に終了した。



祝賀会での乾杯の様子

## 岩手県火災共済協同組合創立 65 周年記念の会

岩手県火災共済協同組合（高橋 純一 理事長）は 11 月 26 日（火）、盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡ニューウィングにて創立 65 周年記念の会を開催した。

高橋理事長が「共済事業の存在価値をその時代に応じて打ち出しながら、組合員が安心して事業活動に専念できる環境を提供できるよう、事業運営に邁進していく」と挨拶。その後、岩手県商工労働観光部 小畑副部長から祝辞が述べられた。

本式典は、組合関係者ら多数出席のもと盛会裏に終了した。



中締での万歳三唱の様子

## 北上金属工業協同組合、組合員の「新入社員研修会」を開催

北上金属工業協同組合（谷村 久興 理事長）は、11 月 20 日（水）、北上市技術交流センターにて、4 月に実施した組合員企業の新採用職員向け研修会のフォローアップ研修会を開催した。

講師には、合同会社想叶舎 代表社員 菊池基夫 氏、すまいるコミュニケーション代表 キャリアコンサルタント 大村洋子 氏を招き、それぞれ「社会人としての心構えと入社後の不安の解消について」、「キャリアデザインの考え方と実践について」をテーマに、グループワーク中心の講義を実施。

組合員企業の新入社員 11 名が出席し、社会人としての心構えを再認識したうえで、入社から 8 ヶ月が経過した現在の自己の振り返りを通じて、各々の課題認識・グループでの共有・解決策の検討を行うことにより入社後の不安払拭を図ったほか、今後の目標設定と具体的な行動計画の作成等を実践形式で学んだ。



研修会の様子



## 1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和元年11月25日発表)

10月の景況感は、消費増税による影響は少ないといわれていたが、消費増税前の9月と比べると反動減の影響が見られる。また、全国的に台風等の自然災害が発生し、多くの業界で影響を受けた。消費増税と重なり大きな影響を受けた中小企業者も多い。改めてBCP等の事前対策が必要との声も増加した。業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。働き方改革への対応、最低賃金引き上げを懸念する声も多い。

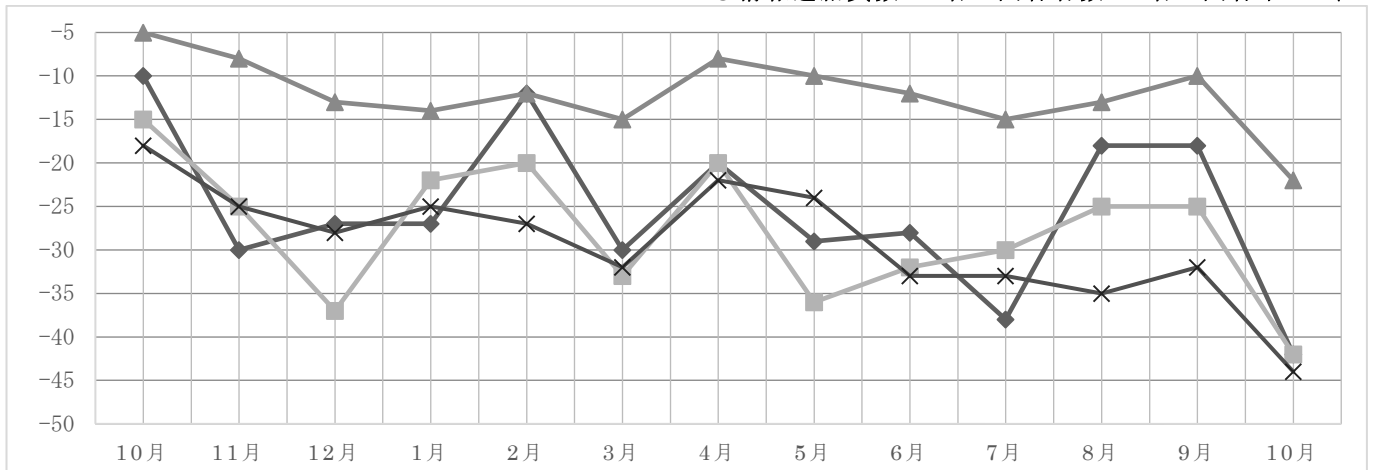
## 2. 景況天気図（県内）…令和元年9月と令和元年10月のDI比較

令和元年 10月分	全産業			製造業			非製造業			天気図
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	
売上高	△18	△42	24P\	△14	△30	16P\	△21	△49	28P\	
在庫数量	△14	△10	4P\	△10	△10	0P→	△19	△10	9P\	
販売価格	△3	△3	0P→	5	0	5P\	△8	△5	3P/	
取引条件	△5	△10	5P\	△5	△10	5P\	△5	△10	5P\	
収益状況	△25	△42	17P\	△24	△40	16P\	△26	△44	18P\	
資金繰り	△10	△22	12P\	△10	△20	10P\	△10	△23	13P\	
設備操業度	△14	△35	21P\	△14	△35	21P\	-	-	-	
雇用人員	△15	△20	5P\	△10	△15	5P\	△18	△23	5P\	
業界の景況	△32	△44	12P\	△38	△45	7P\	△28	△44	16P\	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

## 3. 全産業（県内）…平成30年10月～令和元年10月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



令和元年10月DI 《 ◆…売上 -42 ■…収益 -42 ▲…資金繰り -22 ×…景況 -44 》

## 4. 各業種の概況（県内）…令和元年10月分

### ◇めん類製造業

食品以外の仕入れ品等の税率変更に伴い、伝票確認に時間を取られた。

### ◇一般製材業

台風19号による林道被害等から、今後の出材への影響に懸念。

### ◇生コンクリート製造業

出荷数量は、全体では復興工事の完了や民間投資の大幅減少等により、大幅に減少した。

### ◇銑鉄鋳物製造業

産業機械鋳物部品の生産量は依然として減少しているが、懸命な営業活動により、受注量を増やし生産が順調な事業所がでてきている。

### ◇金属製品製造業

地場の物件が減少する中で安価で発注する地場建設業者も出始めており、今後の受注活動に注意を呼びかけている。

### ◇一般機械器具製造業

売上の減少傾向が未だに続いており、対応に苦慮している。また、材料も高値で推移しており、非鉄金属類がますます品薄になっている。

### ◇水産物卸売業

鮮魚部門の取扱量は、前月に続き減少、さんまの不漁の影響は大きい。

### ◇野菜果実卸売業

期間を通じて入荷量が伸び悩んだことに加え、台風19号の影響で中旬は大幅に入荷量が減少した。

### ◇農機具小売業

秋の収穫の時期だったが、消費税増税の関係で売上は前年同期より減少した。

### ◇家庭用機械器具小売業

商品の切り替えの時期と重なり、新商品の供給が滞っている。

### ◇野菜・果実小売業

全体的に落ち込んでいる傾向である。昨年同様に店頭販売、納入業種ともに低迷し、消費税増税と将来への不安視等の要因が考えられるが、ここまで停滞感が続くことは予想外である。

### ◇食肉小売業

台風や休日ごとの悪天候により、一般家庭の購買や行楽客の減少と消費税増税による買い控えが影響し売上が減少した。また、10月は各地での産業まつりや農業祭りが台風のため休止や雨天による集客の減少で不調だった。

### ◇各種商品小売業

先月の反動および買い控えと思われ、売上・客数ともに減少した。

### ◇商店街（盛岡市）

駐車場の売上は、飲食店街の不況を反映してか、振るわなかった。また、増税分の価格転嫁が難しく、利益を圧迫している。

### ◇自動車整備業

台当たりの売上単価の低下、経費の増加等で先行き不安感は拭えない。

### ◇飲食業

週末に2度の台風でイベントの中止や縮小で思ような販売が出来なかった。

また、消費税増税で食品以外の消耗品や送料の増税で、収益に影響があると思われる。

### ◇旅館業

この秋一番の集客時期に襲来した台風19号の影響は、施設への甚大な被害はなかったが、交通網のダウンやイベント中止等による宿泊客のキャンセル数は莫大となり、機会損失となっている。

### ◇建物サービス業

人出不足の状況は深刻さを増すばかり、作業員に欠員が出た場合の埋め合わせができない。

### ◇旅行業

台風等の影響による旅行の取消や旅行計画の延期等が発生した。一部を除き、被害がなかったことは幸い。しかし、旅行の取消や旅行延期が数件発生したことは、最繁忙期でもあるこの重要な10月の業績に影響は大きく前年割れが予想される。

### ◇土木工事業

入札時期等の変更では、限られた工期の中、下請業者、現場技術者や誘導員などの確保が求められる。

### ◇塗装工事業

官公需関連・民需は減少傾向にあるが、ほぼ順調に推移しているが、職人・従業員不足が顕著に現れてきており、納期に響いてきた。

### ◇倉庫業

冷蔵品は台風による関東周辺の被害により、JRコンテナの輸送がストップしたことで、顧客生産ラインを止めることが出来ないための保管増となった。

### ◇砂利採取業

沿岸支部では台風の影響で在庫が流出、急遽砂利が必要となり取扱量が増加した。





## 奥州市 市勢功労者、組合関係受賞者の紹介

奥州市は、11月26日、令和元年度の市勢功労者を発表しました。受賞されました会員組合関係の方をご紹介します。栄えあるご受賞、誠にありがとうございます。

### 市勢功労者（奥州市）

**海鋒 守 氏**

物流ネットワークオール岩手協同組合 理事長



## 「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内

本会では、新春恒例となっております組合代表者、役職員の皆様が一堂に会する新春中央会組合トップセミナーを下記のとおり開催することといたしましたのでご案内申し上げます

◆開催日時：令和2年1月9日（木）14：00～（受付：13：30～）

・14：05～「令和2年度県政情報について」

講師：岩手県商工労働観光部商工企画室 特命課長 田澤 清孝 氏

・14：35～「当センターの事業について」

講師：公益財団法人産業雇用安定センター 岩手事務所 所長 八木 司 氏

◆新春講演 講師：河合 雅司（かわい まさし）氏

人口減少対策総合研究所 理事長 / 作家・ジャーナリスト

・15：15～ テーマ：「未来の年表 ～人口減少日本で起きること～」



#### <講師プロフィール>

1963年生まれ 名古屋市出身

産経新聞社論説委員を経て、一般社団法人「人口減少対策総合研究所」理事長に就任。現在、高知大学客員教授、大正大学客員教授、東日本国際大学健康社会戦略研究所客員教授、日本医師会総合政策研究機構客員研究員、産経新聞社客員論説委員のほか、厚労省検討会委員、農水省第三者委員会委員なども務める。

◆17：00～ 新年交賀会

◆開催場所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（〒020-0033 盛岡駅前北通 2-27）

◆お問合せ：企画振興部

## 岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 令和元年11月分

■岩手県中央会主な実施事業等		11月6日	大黒森管理協同組合創立総会
11月6日	商業活性化セミナー	11月10日	盛岡市技能功労者表彰式
11月7日	第71回中小企業団体全国大会	11月13日	いわて働き方改革推進協議会
11月13日	いわてキラリ企業合同就職フェア	11月15日	2019年度組合青年部全国講習会
11月14日	岩手県地域課題解決型企業支援金 審査委員会		いわて女性の活躍促進連携協議会
11月18日	岩手県知事への要望		盛岡中央工業団地協同組合創立30周年記念式典
11月19日	岩手県議会への要望		岩手県自動車整備協業（協連）秋季定例会・研修会
11月19日	東北UIJターン キャラバン隊事業	11月19日	いわて健康経営アワード実行委員会
11月26日	共同店舗研修会	11月20日	岩手商工中金懇談会
11月26日	組合法施行70周年及び団体法施行60周年記念式典		いわて産業人材奨学金返還支援制度審査委員会
11月27日	業界研究セミナーin岩手県立大学短期大学部		いわて観光キャンペーン推進協議会第1回運営幹事会
■関係機関・団体主催行事への出席等		11月22日	協同組合東大通商店街創立記念祝賀会
11月3日	KOUGEI EXPO IN IWATE 合同開会式	11月25日	岩手県信用保証協会理事会
11月5日	岩手県地域訓練協議会	11月26日	岩手県火災共済協同組合創立65周年記念の会
	岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議		貸付審査委員会